

# イノベーションの促進に向けて

- 生産性向上の鍵は、イノベーション。安倍政権は、政権発足当初より「**日本を世界でもっともイノベティブな国に**」を掲げて取組を強化。
- 日本再興戦略での方針（2013年：CSTIの司令塔機能強化、2014年：研究開発法人の橋渡し機能強化、2015年：イノベーション視点からの大学改革、ベンチャー創出の環境整備）

## これまでの取組

### 大学改革

- **ガバナンス改革法（2014年6月）**  
学長のリーダーシップ確立（学長補佐体制の強化、教授会の役割の明確化）
- **国立大学経営力戦略の策定（2015年6月）**
  - 大学間競争の活性化による機能強化
    - 大学毎のビジョン・戦略に基づく自己改革（自己収入拡大、組織の新陳代謝、強み強化）
    - 学長裁量経費の充実
    - 3つの類型（※）に応じた重点支援（評価に基づく予算のメリハリ配分）

※ 世界に伍する大学  
特定分野を伸ばす大学  
地域貢献型の大学

  - トップ大学のグローバル競争を促す制度創設
    - **指定国立大学制度**  
大胆な規制緩和で自ら稼ぐ、内外の優れた研究者・留学生を呼び込む
    - **卓越大学院制度**  
異分野融合領域等で、複数の機関が連携して形成

### 研究開発法人改革

- 大学の技術を迅速に実用化につなげる、**研究開発法人の「橋渡し」機能を強化**
- **特定研究開発法人制度の創設**

### 産学官連携推進

- **研究開発税制の改正**（2015年度～）  
（企業と大学・研究開発法人の共同研究の税額控除を**12%から最大30%**に引き上げ）

## 現在起きている変化

運営費交付金の配分への競争原理の導入により、学長のリーダーシップの下、**大学の自己改革の動きが加速**（組織の改編、国際連携等）

財源多様化による交付金依存度の低減を目指し、**産学官連携の取組の強化の動き**

指定国立大学を見据えた学内の教育研究基盤の強化の動き

研究開発法人での「橋渡し」機能強化、産学官連携の拠点化を目指す動き

**産総研**：外部獲得資金3倍増を中期計画に明記するほか、公設試と連携し地域のシーズの発掘努力を強化

**物材機構**：化学・鉄鋼業界等との非競争領域でのオープンイノベーション拠点化の動き

産業界から見れば、大学・研究開発法人には産学官連携を進める上で解決すべき課題が存在（体制面、知財等）。これらの課題の解決に向けた**ガイドラインを策定中**（経団連、経産省、文科省）  
**民間投資3倍増**へ向けて取り組み

## 今後の課題

少なくとも5つの大学・国立研究開発法人について**世界トップ人材や企業との共同研究施設を備えた、世界最先端の戦略研究拠点化**（日本再興戦略2016）

- 大学・研究開発法人の**グローバル化、オープンイノベーション拠点化**
  - **AI分野等戦略分野**における関係省庁の実効的な**連携体制構築**
  - **戦略分野における世界トップ研究チームの受入れ**
  - 埋もれている優れた特許活用、海外からの投資促進、ベンチャー支援
- 地域イノベーションの推進**  
戦略分野・領域で強みのある研究者（大学）とサポートする自治体・産業界でチームを編成し、地域イノベーションを加速

### 大学等への民間投資拡大の具体化

企業からの大学、研究開発法人への投資3倍増を目指す（日本再興戦略2016）

- 「組織」対「組織」の本格的な産学連携
- オープンイノベーション加速のため、**大学改革を促進**（経営システム改革、戦略的資源配分、人事給与システム改革）